

バートンおよびリカアドウの『機械論』について(二)

眞 實 一 男

目 次

I	序
II	バートン理論の概畧
III	リカアドウの機械論
III	バートンとリカアドウとの對比
V	バートン・リカアドウ理論の学説史的発展
VI	結 び

II (承 前)47)

以上第一部、第二部において労働需要を規定すべき要因に歴史的統計的事実と抽象的推理との二面より独自の分析を加えてきたバートンは、その第三部において当時の最もやかましき問題たりし救貧法に関連させてかれの政策を提唱する。結論的にいえば、バートンとしては、救貧法にまつわる種々の不合理の要素を排除することにおいては賛成であるが、労働需要が不足で失業が不可避である現状においては、救貧法による手当は一概に廃止されえないとの立場をとる。そうしてその当時の作者たちの誰もが47) 異口同音に救貧法の攻撃に余念がなかつたことを思い合わすならば、こゝでもバートンは著しく異端的であつたといわれなければならない。

バートンおよびリカアドウの『機械論』について

47) 紙数のつごうにより、IIは前号と本号とにまたがつて掲載された。前号ではバートンの「労働階級の狀態」の第一部および第二部を取上げたが、本号ではその第三部を取扱う。
 48) バートン自身が直接引用する Gurinos はもとより、たとえばマルサス (An Essay on the Principle of Population, etc. Reprinted from the last [6th] Edition, Revised by the Author. With a biography of the author, full analysis and critical

かれによれば、いやしくも政策を行うためには、まづ第一によりき事実認識がそれに先行しなければならぬとされる。よつて救貧法の傾向ないし作用について具体的な政策を提唱する前に、事実認識として貧窮者数の増加についての正確な測定が必要となる。教区課税に関する最初の信ぴょうすべき陳述書が発表された一七七六年を起点として、小麦の価格、救済支出額、人口の三者より、人口一人当りの実質救済支出額を計算してみれば、救済費の破滅的増大の喧伝にもかゝらず、貨幣価値の下落よりして、人口一人当りの実質救済支出高は一八〇三年より一八一五年にかけてはむしろ減少をさ示しているのであるから、こゝにも貧困増加のミセカケ性が暴露されることになる。他方その事實は死亡率の減少によつても裏打ちされ、死亡者統計による死亡率は一七八〇年以降四分の一の減少をみてきているのである。⁴⁹⁾

もつともバートンといえども、救貧法が悪しき側面を有することを全然否定するわけではない。しかし重要なことは、救貧法の弊害と称せられてきたものをよりよく吟味してみることである。その主要な弊害として、救貧法は結婚奨励→過剰人口→貨幣圧縮のプロセスをもたらしものとみなされるけれども、たとえいま救貧法が取除かれたとしても、結婚に対してより慎重になれるかどうかは疑わしい。遠い将来の、しかも偶発的な見こみが、現在の行動を規定することはあまり期待されず、実例としてある家族がうえるに任されておかれるのでなければ、結婚の阻止は事実上不可能であろう。しかしかゝる悲惨を防ぐべく私人による慈善が施されるとすれば、貧民の誰もが、じぶんもまたその恩恵に預りうる筈だと考えるに違いないであろう。問題は、欠乏にさらして破滅させるといふ厳格な所謂よりも、授産所行のはつきりしているがしかも穩健な所謂の方が、より妥当でもありまたより効果的でもあることを認識することである。これに加えるに近年に生じた人口増加は、第二部において詳説された如く、貨幣価値の下落に帰せらるべきものであつて救貧法に起因するものではない。しかもそれとても、結婚の増加によるというよりはむしろ死亡率の減少によるものとすれば、救貧法を目のカタキにすることは見当違いもはなはだしといわなければならぬ(その例としては、前掲のガリノースの誤解をあげようが)。いやしくも救貧法が貨幣切下に影響をもつとすれば、それは論者のいう如き結婚の奨励によつてではなくして、監督官(Overseer)たる雇傭者がその教区の労働者の用

introduction, by G. T. Bettany. London 1890. BK. III. Chaps. V. of Poor Laws, VI. of Poor Laws (continued) PP. 332-362. 寺尾琢善訳「人口論第六版」PP. 471-513.）、リカードウ(Principles, Ch. V. On wages. §41. PP. 82-6. 小泉訳. PP. 87-90.), マカロック(The Principles of Political Economy, etc. 4th ed. Edinburgh 1849. Part III. Ch. III.) 等皆しかりである。

49) J. Barton: The Condition of the Labouring Classes, PP. 56-9. (PP. 43-5.)

役に対して先買権をもつという、法の悪用に結果するものである。そうしてその事實は、イーデン (F. M. Eden) の言及によつても充分に立証せられるところである。⁵⁰⁾

以上の反証によつて、救貧法の主要弊害と称せられてきたものが失当であるとすれば、教区救済の額は、労働者階級間に分配される純附加分として、なんらかの形において貧民の慰養に貢献してきたという利益を認められなければならない。もとよりバートン⁵¹⁾とても、救貧税の強制賦課が貧民の独立心を害うことや、貧民の「気質の立派さ」がスコットランドにおける貧民増加に対する直接の防壁となつてゐることやを無視するものではない。しかし反対に、貧民の心情墮落の方が強制賦課に先行したのかと設問してみれば、これまた順序を転倒してゐるといふなければならぬ。強制賦課を行うことゝ、欠乏によつて貧民の怠惰なる部分の破滅を放置しておくことゝは、デレンマの關係にたつがゆえに、後者がありうべくもないとされるならば、前者もまたやむをえざるものとされなければならない。⁵²⁾ さて教区救済を合理化するためには、あるいは教区救済に代りうべきものがあるか否かを検証するためには、まづ救済の部類の区別より初めなければならない。そうして普通にはこれに属するものとして、次の四つのものが考えられている。

一、失業者に対する手当。

二、賃銀がその家族の扶養に不十分なものに対する手当。

三、疾病、事故もしくは老令によつて生計の資を稼ぎえざるものに対する手当。

四、未亡人および孤児に対する手当。⁵³⁾

われわれは順次に第一の部類より検討していつてみよう。まづ第一部類については(そうしてそれはまた第二部類についても当然いわるべきものであるが)、「報告」は明かにその無効性を主張する。しかしバートンによれば、それは、さもなくば固定資本に向うべかりしものを強制的に流動資本へふりむけるという意味において有効であり、⁵⁴⁾ さらに(種々の欠陥をもつとしても)公共事業的なものを起すことによつて仕事不足を解消させるといふ意味において、貧民の困窮軽減に大きな役割を果してゐると考えられる。⁵⁵⁾

50) ibid. PP.59-65. (PP. 45-9.)

51) ibid. PP.65-7. (PP. 49-51.)

52) ibid. PP. 67-8. (P. 51.)

53) この点については、次号における J. S. ミルの説論を参照せよ。

54) ibid. PP. 68-69. (PP. 51-2.)

第二部類については、「報告」の中の二証言、すなわちジョセフ・セイヴィン殿 (Joseph Saline, Esq.) およびリチャード・ヴィヴィアン僧上 (the Rev. Richard Vivian) は、たいした困窮を生じることなしに廢止しようという意見である。しかしバートンによれば、イングランドのある地方における農業賃銀率は低いから、とても賃銀のみではその妻と五、六人の子供を養うにはたりないので、なんらかの手当が必要であることは明かであるとされる。⁵⁵⁾ さてこれら二組の手当をだんだんときりつめてゆき窮極的にはなしにする最上の方策は、次の二面にわけて考えられる。まづ第一には、消極的に貨幣価値の下落に伴う労働の超過需要 (正常時に対する) を抑制すべきすべての間接的手段をとることである。そうしてこれらに属するものとしては、(1) 各戸主がかれの雇傭する人数に比例して課税されるという、教区賦課の方法の改正、(2) 五ヶ年の居住後に教区民になれるという住居法の改正 (小屋の削減に密接なる関連あり)、(3) 占有者 (小作人) に代つて小土地の地主から救貧税を取立てるといふ、規則の一般的採用 等があげられ、これらはいづれもその目的に対して有効であるとみられる。しかし現下の労働需要の欠乏は超過需要の消滅という一時的なものではないし (それはもつと永続的な性質のものであるが)、またたんにわが国の通貨が正常状態に復したことより生じたものではないから (それは根本的にはブラジル鉱山の生産性の減退より生じているものであるが)、第二に積極的に過剰人口の吸収方策が問題になる。そうしてこのためには移民に対してあらゆる便宜が払われなければならない。また歴史的事実としても、チュードル朝 (一四八五—一六〇三) の貨幣価値の急速な下落が頭打ちになつて、貨幣価値が徐々に騰貴し初めた頃に、わが国のたいていの植民地が入植されているのである。さらに移民すなわち海外植民のみならず、これと並んで国内植民ともいうべき荒地の開墾も、同一論旨によつて奨励されなければならない。そうしてそのためには、土地払下価格の切下げと直接税の免除とが必要となるが、かゝる措置にしてとられるならば、小土地所有者の勤勉によつて荒地開墾の促進されることは、ヤングのフランスにおける諸見聞によつて充分に立証されるところであり、またかゝる土地分割が人口を増加せしめずしてむしろそれを減少せしめるであろうということも、フランス革命による国有地払下以後の貧農の状態についてのマルサスの記述よりして証明されるところであらう。⁵⁶⁾

⁵⁵⁾ *ibid.* P.69. (P. 52.)

⁵⁶⁾ *ibid.* PP. 69—72. (PP. 53—4.)

以上最初の二組については、種々の欠陥を認めなお補足的諸対策をも提唱するが、バートンの根本態度としては、手当の必要性を認めていたといえよう。ところが最後の二組については、反対にそれらはすべて共済組合 (Friendly Society) によつてとつて代らるべきものであるとする。共済組合は、貯蓄銀行 (Savings Bank) とともに、イングランドおよびスコットランドにおいて發達した私人の救済機関であるが、前者は後者とは異なる独自の存在理由をもち、ことにイーデンの記述、「報告」における証言、附録Ⅲにおける諸事実⁵⁷⁾ 等よりすれば、貧窮者の減少にはすぐれて有効であり、バートンもまたこれに対して大きな期待をよせていたのである。⁵⁸⁾

しかし共済組合に対して通常よせられる反対が二つある。その第一は、それは飲酒を助長するとされ、その第二は、それは組合員に充分な保証を与えないとされる。もつとも第一の反対は、会合の場所がたまたま居酒屋に選定されることに帰因するが、本質的には共済組合にいわれなきものであり、従つてまた効果的に除去されうるものである。これに対して第二の反対は、その根本をつくものといつてもよからう。事實五十年以上存続した組合はマレであり、また少くとも衰微の徴候を示し初めることなしに五十年存続した組合はさらにマレなのであるから。しかし異つた組合の諸報告書よりの検討よりすれば、その原因はけつして管理の失敗や不正行為によるものではなく最初の計画の不充分に求めらるべきものであるから、これが矯正は不可能ではないと考えられる。⁵⁹⁾

いま計画の精密さを告ぐ諸要因について考察すれば、その第一には比率計算の不正確性があげられる。たとえば疾病者と健康者との比率の如き、ブライス博士 (Dr. R. Price) の四八分の一が広くうけいられているけれども、バートン自身の計算によれば、首府の郊外にある組合においては三二分之一、地方の町にあるものにおいては三五分の一、いなかの村にあるものにおいては四〇分の一という如く、いづれもブライスに比して高率を示しているのである。⁶⁰⁾これに加えるに、老朽者の比率算定の如きも正確には行われていない。ことにこの点に関しては、諸記録のマチマチなる事實よりしてバートン自身もその比率を述べないけれども、少くともブライスの如く六五才ないし七〇才のものゝ手当をもつて老朽手当に代用することは失当であると思われる。(もつとも死亡率と疾病者間との間に一定の比率關係を認めんとする点においては、バートンもブライスと同意見である。⁶¹⁾) その第二は、組合員の死亡にさいし

57) ibid. Appendix II. (P. 62.)

58) ibid. PP. 72—3. (PP. 54—5.)

59) ibid. PP. 73—5. (PP. 55—6.)

60) ibid. Appendix. III. V. VI. VII. VIII. (PP. 63—5.)

61) ibid. Appendix. IX (P. 66.)

て特別贖金を取立てるといふ悪習である。これは、贖金支払能力に余裕がある最初の間にはこの種の贖金取立の機会が少なく、後になれば逆になるという不合理を生じるのみならず、なかなぐく虚弱贖金者にはひじような難儀となり、加えるに基金減少とともに若いものゝ組合加入を妨げることによつてその破滅を急がせることになるのである。その第三は、組合員自身の手当と組合員に關連するものゝ手当（たとえば、組合員の妻の死亡手当、物故組合員の未亡人もしくは孤児への手当など）とが混同されていることである。しかしこの兩種の手当はその性質を異にするものであるから、嚴格に区別されなければならない。換言すれば、兩者の手当を含む贖金率は一方だけの場合の贖金率の二倍でなければならず、またその区別なくしては、未婚者の組合加入は期待されえないのである。⁶²⁾

以上の如き諸考慮によつて、共済組合は健全なる基礎をもつ私人の相互救済機關として機能しうるのであらう。しかし「報告」に提案される如き、組合の基金不足を教区賦課によつて補てんするという試みは、その發展を助長するよりもむしろ阻害するものといわなければならない。なぜならばそれは組合に対する個人的關心（それは組合存続の絶対的必要条件であるが）を減殺し、共済組合をして別名の教区救済になり下らせるからである。よつて共済組合への援助に対しては、組合の性格にかんがみ、次のことが希望される。すなわち、それはあくまでも私人の機關であるから私人の慈善による尽力と推薦とが望まれるにすぎず、公共の介入はいかなる場合においてもその精髓を破壊することになる。従つて古き組合の諸記録をとり集め、それから正確な手当や贖金の率を計算しうるような手段がとられた後においては、貧民の救済に關心をもつ個々人にその組合の創設が任されるように希望されるのみならず、その創設者たる個々人といえども、賢明なるアテネの立法者のヒソミにならい、いつたんその創設を完了した上はとやかくそれに干渉することなく、組合員自身の動きに任されるように希望されるのである。⁶³⁾

以上われわれは、バートンの「労働階級の状態」の全三部を、相当詳細にしかも入念に検討してきた。そのさいのわれわれの態度は、著者のいう所をできるだけくみとり、また著者にできるだけ内在的というのであつた。しかしこのことは、バートンの理論が完べきであり、バートンによつて提起された諸問題がすべて解決済みであるといふ

62) ibid. PP. 75—8. (PP. 56—8.)

63) ibid. PP. 78—80. (PP. 58—9.)

ことを意味するものではない。例えばその第二部の如きは、バートンのものがいさゝか粗雑にすぎるとはいえ、その近代的取上げも決して不可能ではなからうし、またその第三部の如きは、救貧法の歴史的背景およびその後の進展をみきわめることによつて問題の理解を進めることが可能であらう。殊にその第一部の如きは、たとえその数ページに限局されてきたとはいえ、学説史的には最重要視されてきた部分であり、筆者もまた第二部、第三部との有機的関連を強調するとはいえ、この第一部の議論（なにかんづく数字的設例およびその結論をふくむ四節⁶⁴⁾）を中心として以下における「機械論」の展開を試みんとするものであるが、これとても資本と労働とに関するひじょうに広範囲の問題を含み、その解答はしかく簡単ではありえない。しかもその後の学説史的発展に照して考えれば、バートンの「機械論」は何よりもまづリカアドウによつて著目され、その後はバートン・リカアドウの「機械論」として継承されてきたものであつた。前述の如く、われわれは両者の「機械論」に重大なる相異点を認め、バートンをしてたんなるリカアドウの先駆者とみなす通説には反対であつたが、なお両者の「機械論」にバートン・リカアドウ理論として統合さるべきものゝあることを否定しようとするものでもなかつた。よつてわれわれの当面の課題は、「機械論」におけるバートンとリカアドウの相異性ならびに共通性という点におかれるが、その詳細に立入る前に、リカアドウの「機械論」に簡単にふれておく必要がある。

III

リカアドウに関する凡百の文献は、その視点を主としてかれの「価値論」においてきたので、かれの「機械論」に対する考察は、これまでにけつして充分であつたとはいえなかつた。（註三）しかし「資本主義のゆくえ」、「資本と労働との対立」という如き視点よりすれば、かれの「機械論」の意義はきわめて重要であり、従つてより以上の説明を必要とすべき部分でありながら、リカアドウ経済学の盲点的存在として放置されていた感じがなくてもよい。

（註三）リカアドウ理論の精髓は、「広義の価値論」ともいわれるべき最初の六章（The first six chapters）に求められるのが常識である。（もつと重点的にいう場合には、その第一章、第二章、第五章、第六章の四章が取上げられる。）従つてリカアドウに

64) 前号（註一）を参照のこと。

関する主要な解説書ならびに解題の中にも、この傾向を反映して、その「機械論」への言及が全然なされていないものを発見しうると共に、たとえ言及されている場合でも、第三章のいちおうの紹介に終止するか、さもなくば、皮相的解釈にすぎないものも多いように思われる。

(a) 次の如き著名なリカードの解説書ならびに解題において、「機械論」への言及は全然なされていない。

(1) A. Anon: Ricardo als Begründer der theoretischen Nationalökonomie. Eine Einführung in sein Hauptwerk und zugleich in die Grundprobleme der nationalökonomischen Theorie. Jena 1924. 阿部勇・高橋正雄共訳「リカード。その学説と批判」。昭和三年。

(2) Introductory Essay [by E. C. K. Gomer], in "Principles of Political Economy and Taxation" by David Ricardo. Edited with introductory essay, notes, and appendices, by E. C. K. Gomer. London 1891, PP. xxiii-lxii.

(3) 森耕二郎「リカード価値論の研究」大正十五年。

(4) 波多野鼎「正統学派の価値学説」昭和三年(昭和十二年改訂版)。第二章リカードの価値学説、八七—二四一ページ。

(b) 次の著作においては、リカードの「機械論」はいちおう取上げられているが、充分であるとはいえない。

(1) K. Diehl: Sozialwissenschaftliche Erläuterungen zu David Ricardos Grundgesetzen der Volkswirtschaft und Besteuerung. 2 Bde. Leipzig 1905. I. Teil, 7 Kap. Ricardos Anschauungen über Krisen, Überproduktion und Maschinenwesen. 3. Ricardo über das Maschinenwesen. SS. 425—80. そこではリカードの改説に契機を与えたものとしてバートンが認められると共に、リカードの機械に対する新旧の意見が要点的に独訳して紹介され、さらにリカードのマルサスあての手紙(一八二一年七月九日付)⁶⁵⁾ およびマカロックあての手紙(一八二一年六月一八日付)⁶⁶⁾ のこの問題に関係する部分が独訳されて掲げられている。

(2) E. Cannan: A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848. London 1893. 3rd edition 1917. PP. 115—6. 前述のバートンの諸節の引用(前号「註一」参照)につき、リカードのバートンに関する脚註(前号註一・a参照)中よりリカード自身のバートンに対する積極的意見の部分を用いた上で、リカードの意見を次のようにまとめる。すなわち、労働の数量と全資本(whole capital)との間には、同一方向の変化は認められるけれども、同一割合の、変化は認めえない。換言すれば、全資本の増加は、減少する比率においてはあ

65) Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus, 1810—1823. Edited by James Bonar. Oxford 1887. [Letter] I. XXV. P. 184. 中野正訳「リカードのマルサスへの手紙」(岩波文庫)。下巻 PP. 118—9.

66) Letters of David Ricardo to John Ramsy McCulloch, 1816—23. Edited with introduction and annotations by J. H. Hollander. New York 1895. [Letter] XXV. PP. 105ff. 中野正訳「リカードのマカロックへの手紙」(岩波文庫)。P. 183ff.

本の（絶対的）増加をきたし、従つて労働需要の（絶対的）増加をきたす。またバートンと同じくリカードウにおいても、「もし固定資本が流動資本をぎせいに増加せられるならば、労働扶養に対する基金は、『絶対的に』減少せられるであらう。」として、その該当部分としてマカロック版のリカードウ全集における、「原理」、第三版、二三八ページをあげている。⁶⁸⁾

前半の所論については、リカードウの「機械論」の要点をわずか一ページ足らずの紙面において鋭く指摘している点に敬意を表したいが、後半の所論については、何故にリカードウはその後ゴンナー版⁶⁹⁾において反転せざるをえなかつたかということ、およびその反対されたリカードウの所論によつてバートンの絶対的減少が自身の相対的減少に कांगみ批判されているということよりして、両者の相異をしかく簡単に抹殺しえないように思われる。

(3) E. Roll: A History of Economic Thought. London 1938. 2nd edition, revised and enlarged. 1945. PP. 192-4. 隅谷三喜男訳「経済学説史、上巻」昭和二十六年、二四五—八ページ。ここではリカードウの旧機械論が「セイの法則」の系として位置づけられ、従つてその新機械論の提唱は実質的には同法則の部分的拋棄をいみすることになるという（もつともリカードウは最後まで「セイの法則」を拋棄しなかつたけれども）。またかれの新機械論の結論は、総生産物の減少をもたらす純生産物の増加に労働の永久的排除を帰せしめる点に求められるが、しかもかれの議論の重点はいつしかバートンより継承された資本蓄積にもとづく資本構成の変化に移行しているという。

技術的進歩に関する「機械論」を過剰生産および恐慌論と共に、ひろく経済発展理論の一角として検討せんとするロールの態度には賛成であるが、新機械論に関する二つの解釈を併置するだけでその間の関連がたどられていない点、および第二の解釈の内部においてもさらにリカードウとバートンとの相異点が究明されていない点、必ずしも全面的に同調しえないように思われる。

(4) 小泉信三「リカルドオの機械論」三田学会雑誌、第十五卷第十二号（大正十年十二月）、一—三一ページ（「リカードオ研究」昭和四年、四七七—五〇四ページ所収）。ここではリカードウの機械論の新旧を、たんに「原理」についてのみならず、マカロックへの手紙⁷⁰⁾をも援用して説明するだけでなく、ディールに従いリカードウの新機械論への契機にバートンを認めると共に主としてキヤナンによるバートン理論（前号、註一、参照）にも言及した上で、バートン・リカードウの「機械論」ないしは「賃銀基金説」として、スミスおよびマルクスのそれらとの対比を問題にする。

リカードウの「機械論」に関する我國最初のつゝこんだ研究であるが、問題は、バートンとリカードウの同一性のみならず、その相異性を説明することにある。

67) 両傍点筆者。

68) The Works of David Ricardo. with a notice of the Life and writings of the author, by J. R. McCulloch. London 1846. new edition with a portrait. 1886. P. 238.

ゴンナー版による当該箇所を示せば、§ 141, PP. 381—3. 小泉訳 PP. 386—8. であるように思われる。

69) (脚註 66) を参照のこと。

(5) 舞田長五郎「リカアドウの機械論」経済学論集【旧巻】、第五巻第三号（大正十五年十二月）、三七一六六ページ。そこではリカアドウの新旧機械論が主として第三章により詳論されているほか——バートン⁷⁰⁾との関係も⁷¹⁾の脚註より求められているが——機械論のその後における変遷をマカロック・シニョア⁷²⁾およびマルクスの二系列によつてたどっている。なおリカアドウの新機械論への契機については、バートンの著書もさることながら、当時の英国における社会的歴史的现实の変化とそれに応じて理論を改変しえたリカアドウの学者的高風におうものであるとする。

リカアドウの「機械論」に対するすぐれた先駆的研究であることを承認するけれども、こゝでも「機械論」におけるバートンとリカアドウとの相互関係の分析は充分であるとはいえないように思われる。

なお同氏「経済学史概要、上巻」昭和十二年、第二篇古典学派、第五章デギッド・リカアド、第七節結言、三九五—八ページにおいても、同一の趣旨がより簡単にのべられている。

(6) 柴田敬「理論経済学」上、昭和十年、第二章所得決定の理論、第三節労働者所得決定の理論、註17【機械化に関する諸説】⁷³⁾、「リカルドの去勢された労働排除説の吟味」、三〇六一—二ページ。ここではバートン⁷⁴⁾の第四節（前号、註一参照）が「原理」⁷⁵⁾の当該脚註より引用されると共に、第三章にもとづくリカアドウの「機械論」が批判的に検討されている。その論点は、(イ)総所得の増減を労働力排除の基準変数となさしめている点、および(ロ)機械導入に対する事実上の擁護論への二論議の二点に集中され、種々なるケースにわけて鋭利な分析を加えた後、そのいづれもが当らざることが証明される。理論的にはすこぶる精緻であるといえるが、学説史的取扱としては必ずしも十分でないように思われるし、また他の場合と同じくこの場合にも、「機械論」におけるバートンとリカアドウの関連は不問にふされてしまつてゐる。

(7) 戸田武雄「機械の経済学」昭和十二年、§リカルド、三六—六〇ページ。ここでは例の脚註にちなんでバートンへの言及がなされると共に、リカアドウ「機械論」の新旧が主として第三章により紹介されているほか、マルクスによる批判が加えられている。なお新機械論への契機については、社会的歴史的基盤の推移をそつちよくに認めるリカアドウの科学的良心にきせしめている。

本書は種々の欠陥を含みながらも、我国における「機械論」に関する唯一のモノグラフであり、補償説・解放説の観点より、重商主義からケラーに至る重要な業績を紹介している。しかしこゝでもバートンとリカアドウの「機械論」における関連は充分に取上げられていない。

70) 舞田氏においては、「バートン」「シニョル」とかゝられている。

71) リカアドウのほかにも、Sismondi, Say, Bastiat, J. S. Mill, Mangoldt, McCulloch, Marx, Kählerの諸家の補償説もしくは排除説が詳細に論じられている。

72) 舞田氏と同じく「バートン」となつてゐる。

(6) リカードウの「機械論」が本格的に取上げられていると思われるものには、次の二書をあげよう。

(1) J. H. Hollander: David Ricardo: A Centenary Estimate. Baltimore 1910. PP. 99—101. 山下訳「一三〇—一三二頁。そこでは簡潔ではあるが、リカードウの「機械論」における意見の改変についての契機がせんざくされると共に、その新機械論の要および新機械論をめぐるマカロックとリカードウとの応酬⁷²⁾がのべられている。

なおホランダーは、上記以外にも、「マルサス評註」の序文⁷³⁾ および「労働階級の状態」の序文⁷⁴⁾ においても同じ問題にふれており、⁷⁵⁾ リカードウの「機械論」に関するメンタル・ヒストリーをたどる場合には極めて重要な文獻をなしている。なお此点についてはようやく刊行のはこびに至つた「新リカードウ全集」⁷⁶⁾ に期待することができであらうが。

(2) K. Marx: Theorien, Bd. I, Teil II, III. 2. (a) Die Anschauungen Ricardos. SS. 368—471. 猪俣訳「三二—五〇ページ。そこではリカードウの「機械論」が、主として第三章により、詳細にしかも批判的に取上げられている。また前述した如くバートンの「機械論」もそれに続いて別個に取上げられると共に（前号、註一、d 参照）、リカードウとバートンとの関係にも考慮が払われている。しかし「機械論」におけるバートンとリカードウとの相異点を、絶対的・相対的減少によつて特徴づけんとする試みは、エクスプリシットにはなされていないようである。

いま「原理」、第三段、第三章にかゝげられたかれの「機械論」⁷⁷⁾ を紹介すれば、次の如くなる。すなわち結論的にいえば、機械の導入は、純所得 (net income) を不変とした場合でも、総所得 (Gross income) の減少をきたすがゆえに、総所得に主として依存するところの労働者階級はその減少によつて雇傭から放逐される。従つて機械の導入は、他の諸階級（産業資本家階級およびこれと利害の併行する地主階級）には有利であるとしても、労働者階級にはしばしば有害であるというにつきる。しかもかゝる意見は、当時の通説よりすれば著しく異端的であつた。当時の支配的学説（およびリカードウの改変前の意見）によれば、労働節約の効果を有するような機械の導入は、たとえ一時的、摩擦的労働排除を随伴することはあつても、一般的には（地主、産業資本家、労働者のいづれの階級に対して）利益があるとされていた。なぜならば三者とも以前と同一の貨幣所得を有するとすれば、機械の採用にもとづく生産性の向上の結果として商品の価格は低下するから、三者とも消費者の資格において以前よりも大なる実質的財貨支配を可能ならしめられるからである。しかし問題は——他の二者はしばらくおくとして——労働者階級の貨幣所得

⁷²⁾ (脚註 66) を参照のこと。

⁷³⁾ Notes on Malthus' "Principles of Political Economy", by David Ricardo. Edited with an introduction and notes by Jacob H. Hollander and T. E. Gregory. Baltimore and London 1928. Editors (Hollanders') introduction. PP. lxxix—lxxi.

すなわち賃銀が、機械の採用によつて低下しないとする仮説であつて、それは窮極的には補償説的立場にたつてのみ初めて妥当視されうるものであつた。⁷⁸⁾

さてリカドウの改変はまさにこの仮説に関するものであつた。すなわちかれの改変された意見によれば、従来の説は産業資本家階級およびこれと利害の併行する地主階級にとつてはいぜんとして正しいかもしれないが、こと労働者階級に関する限りかならずしも妥当しないことになる。なぜならば前二者の階級の所得源泉たる純収入 (net revenue, 純所得と同じ) と労働者階級の所得源泉たる総収入 (Gross revenue, 総所得と同じ) とはつねに併行的増加を示すものではなくして、前者の増加をきたすべき原因が同時に後者の減少をきたすことが可能であり、従つてその場合には労働に對する需要は減少し、人口は過剰になり、労働者階級の狀態は悪化せしめられることになるし、しかも産業資本家階級がまづもつて問題とするものはあくまでも純収入であり、純収入さえ増加すれば (または不変であれば) 総収入の減少にはなんらの考慮をも払わないのが通常であるからである。⁷⁹⁾

かれは、かゝる機械導入と労働者の利害との相反關係を直視しながら、その結論をば、リカドウ・テーゼとして知られる次の四個の命題に要約する。⁸⁰⁾

「一、機械の發見、ならびに有利な投下は、つねにその国の純生産物の増加に導く。もつともそれ【機械の發見、ならびに有利な投下】は、わづかばかりの間では、その純生産物の価値を増加しないかもしれず、また【事実】増加しないのであらうけれども。」

二、一国の純生産物の増加はその總生産物の減少と兩立しうるし、またそれ【機械】がその總生産物の数量およびその価値の兩者を減少させるかもしれず、【また】しばしば減少させるに違ひないとしても、それが純収入を増加させるであらうならば、機械を使用せんとする諸動機は、つねにその使用を確保するに充分である。

三、機械の使用はしばしばかれらの利害に好ましくないという、労働者階級によつて抱かれる意見は、偏見や誤りに基礎をおくものではなくして、政治経済学の正確な諸原理に適合するものである。

四、機械を使用する結果としての、改良された生産手段が、總生産物を減少させない大きさの程度で一国の純生産

74) Condition of the Labouring Classes of Society, by John Barton. A Reprint of Economic Tracts, edited by Jacob H. Hollander. Baltimore 1934. Introduction [by Hollander]. P. 3-5.

75) たゞし The Development of Ricardos' Theory of Value. Quarterly Journal of Economics, August, 1904. P. 455-91. 山下英夫訳「リカドウ研究」附録. P. 183-231. においては、まだこの問題は取上げられていないようである。

物を増加させるとしたならば(わたくしはつねに諸商品の数量を意味し、価値をいみしているのではないが)、その場合にはすべての階級の地位が改良されるであろう。地主および資本家は、地代および利潤の増加によつてはなくなり、価値においてきりつめられた諸商品に同一の地代および利潤を支出することから生ずる諸利益より恩恵をうけるであろうし、他方労働者階級の状態もまた、次のような諸理由からかなり改良されるであろうから。すなわち第一に、しもべの召使たち (menial servants) に対する需要の増加から、第二に、かゝる豊富な純生産物が許容するであろうところの、収入よりの貯蓄分に対する刺激から、および第三に、かれらの賃銀が支出されるであろうところのすべての消費品目の価格の低下からそのようになるであろう。」

以上の如くりカードウにあつては、第四命題の場合を除き、機械の導入と労働者階級の利害とは明かに対立を示すこととなり、こゝに通説から区別さるべき劃期的業績としてのかれの「機械論」の意義が認められるのである。

しかしリカードウは、この対立ないし矛盾をさらに追及することなく、これ以後においては⁸¹⁾ 反転して機械の導入を擁護する。すなわち機械の導入が労働者階級にとつて有害となりうべき可能性と現実性とは区別さるべき事柄であり、それが現実には労働者階級に有害でありうるのは、改良された機械が突然に発見され、しかも広範囲に使用される結果、既存資本が現在の用途から引上げられる場合に限られるのである。ところが現実には、かゝる発見は除々に行われるものであるから、それは既存資本の引上げないし転換を生ぜしめることなく、たゞ新しく貯蓄ないし蓄積された附加資本の使用を決定するにすぎない。従つて機械は労働を排除するものではなくして、せいぜいのところ労働需要の増加率を減少せしめるのみであり、労働需要の絶対量はいぜんとして資本の増加に伴つて増加するのである。⁸²⁾ それのみならず、機械導入の結果として生じる純所得の増加が新資本の形成に有利であることから、最初に失われた総所得よりも大なる貯蓄ないし蓄積分がまもなく一つの基金に形成され、純所得と総所得との併行的増加が可能になるとさえいうに至る。

かくてかれの「機械論」は、一つの転換を志向していたにもかゝらず、その追及において徹底性をかぎ、その結論において後退をよぎなくさせられているといつてもよいであろう。もつともリカードウのために辯護すれば、かれ

76) The Works and Correspondence of David Ricardo. 10 vols. Edited by P. Suraffa & M. Pobb. London 1951— 現在2巻 (Principles, Notes on Malthus) が出版されただけであるが、マルサスのリカードウへの手紙、J. ミルとの手紙も発表される予定とのことである。

77) 前号、(脚註2)を参照のこと。

に遅れることさらに三十年の、資本主義矛盾期の経済学者でありまた古典派経済学と新古典派経済学とのかけ橋でもあつたJ. S. ミルにおいてさえも、これらの考え方はそのまま踏襲されているのであるから、⁸³⁾ まして資本主義の向上的発展の時代の真只中で思索した、リカードウとしてはやむをえざる結論であつたといえるかもしれない。しかしこれにくらべれば、バートンはかれらより一步前進していたといえよう。なぜならば、かれは前述せる如く、その数字的設例において、たとえ家庭の召使などの不生産的労働者や機械製作工への需要増加という相殺的労働需要増加を計算にいれてもなおかつ、機械の導入が労働需要の絶対的減少をもたらすことを証明せんとしたのであるから。そうして筆者によればまさに此点こそが、バートンをリカードウより分つ根本的区別であると考えるのであるが、いまこゝでこの点を立入つて追求することはしばらくおき、より一般的な対比の上で両者の対決を試みるべく節を改めた

(一九五〇・一二・二七脱稿。一九五二・二・一五加筆。)

79) ゴンナー版でいえば、§ 139, PP. 377—9. 小泉訳, PP. 382—4. に相当する箇所がいわゆる「旧機械論」と称せられる部分である。

79) ゴンナー版でいえば、§ 140, PP. 379—381. 小泉訳, P. 384—6. であり、数字的設例も加えられている。

80) Principles, PP. 383—4. 小泉訳, P. 388—9.

なおゴンナー版でいえば、§ 140—1, PP. 379—89. 小泉訳, P. 379—89. が大体においていわゆる「新機械論」の内容をなすが§ 141の最初の部分 (P. 381) では後

述の § 143 における反転への伏線もはられている。

- 81) エンナー版によれば、143. PP. 386—9. 小泉訳 PP. 391—4. の箇所をさす。(脚註80) にも指摘された如く、擁護論の伏線は、すでに 141 の前半においてははられてはいたけれども。

なお 142. PP. 384—6. 小泉訳 PP. 389—91. は、純収入の使用法いかんによつて不生産的労働者に対する需要が異りうることを証明せんとするものであるが、本稿においては反転の問題をきわだゝすために、これを割愛した。ちなみに前号(脚註20)は、もともと本節における問題であつただけけれども。

- 82) リカードウはかゝる行論の脚註として、パートンの第四節を引用し、その他の点ではパートンの貢献を高く評価するにもかゝらず、パートンの誤りは絶対的減少を生じるとなした点にあると批判する。なお此点については前号、(脚註22)の部分をも参照のこと。
- 83) 此点については、次号 V. におけるミルの部分を参照のこと。